

東アジアの戸籍制度からみるジェンダー問題

——2007年6月アジア法学会研究大会報告——

かみ お まち こ
神 尾 真知子

はじめに

- I シンポジウム「東アジアの戸籍制度からみるジェンダー問題」報告
- II アジアとジェンダー研究の日本の現状
おわりに

は じ め に

これまでのアジア法学会の活動は、本誌2004年5月号（浅野宜之会員執筆）および2007年5月号（西澤希久男会員執筆）において紹介されている。本稿は、2007年6月24日（日）に大阪女学院大学で開催されたアジア法学会研究大会のシンポジウム「東アジアの戸籍制度からみるジェンダー問題」（司会・香川孝三大阪女学院大学教授）に焦点を当てて紹介する。さらに、本稿では、「アジアとジェンダー研究の日本の現状」についても言及する。

本シンポジウムは、日本の法学系学会がアジア法におけるジェンダー問題を初めて本格的に取り上げたものとして、また、アジア法学会がジェンダー問題を初めて本格的に取り上げたものとして位置づけることができる。

I シンポジウム「東アジアの戸籍制度からみるジェンダー問題」報告

1. 企画趣旨

アジア法学会では、年2回の研究大会のシンポジウムのうち、6月は1日かけたシンポジウムを開催している。かねてより、「ジェンダー」をテーマとして取り上げることは、理事会で了承されていたが、どのような切り口で取り上げるかについては、決まっていなかった。

アジアのジェンダー問題といっても多様であるので、各国を共通にみることができる一本の柱が必要であり、また、同時にその国の固有性が出てくるテーマ設定が求められた。そこで、東アジアに存在し、その国の家父長制を反映している「戸籍制度」を共通の柱として、その国のジェンダー問題を取り上げることにした。取り上げる国は、日本、日本と同じような戸籍制度を有するとされている台湾および韓国、そして、戸籍制度に類似した制度を有する中国およびベトナムの5カ国である。東南アジアに分類されるベトナムを取り上げたのは、次のような理由からである。ベトナムの戸籍制度は、中国の影響を強く受け、中国の戸籍制度に類似しており、同じタイプのなかに入ると考えられる。

シンポジウムは、次のような問題意識をもって企画された。戸籍制度は、どのように男女間の性支配と性秩序を作り出し、社会的に女性を男性よりも低い地位におとしめ、性別役割分業を固定化しているのか。東アジアにおいて、戸籍制度は、家父長制と一体となって、ジェンダ

ーを国民に浸透させているのではないか。東アジアの戸籍制度の異同を明らかにすることによって、その国の家父長制の特質を明らかにできるのではないか。そして、その国のジェンダーがもたらす性差別の構造も明らかにできるのではないか。したがって、東アジアの戸籍制度を比較分析することによって、アジアに位置する日本の性差別構造の根底にあるものを解明できるのではないか。これまで、日本のジェンダー研究は、欧米近代および欧米の家族を前提としたジェンダー分析に依拠していた。しかし、そのような分析手法だけでは、日本の性差別構造を十分に解明することはできないのではないか。今回、初めてアジア法学会で、日本法を取り上げたのは、そのような問題意識からであった。

以下、第2項と第3項は、基調講演および各国報告の各報告者のご意向を踏まえて、報告の内容をまとめたものである。そのため、まとめ方に統一がないが、ご了解いただきたい。なお、基調講演および各国報告は、各報告者により論文として執筆され、2008年度のアジア法学会誌に掲載される予定である。

2. 基調講演「東アジアの家父長制——ジェンダーの比較社会学——」(瀬地山角・東京大学大学院総合文化研究科)

『東アジアの家父長制』(勁草書房)を1996年に公刊された瀬地山角先生にお越しいただき、基調講演をお願いした。基調講演の概要は以下のとおりである。

家父長概念をめぐっては、社会学、法制史学、文化人類学、フェミニズムの間に混同があった。瀬地山先生は、家父長制を、「性と世代に基づいて、権力が不均等に役割が固定的に配分された規範と関係の総体」と定義する。この定義の

特色は、第1に、「性と世代」の2つの要素を入れている。単に男性と女性間だけではなく、年齢や親子関係にもとづく権力の配分も問題にしている。第2に、「権力と役割」を並列的に定義に入れている。役割は、権力に還元できないと考えているからである。ジェンダーをめぐる問題では、平等と自由の両方を考える必要がある。平等に当たるのは権力の話であり、自由に当たるのは役割の話である。「男女は違う仕事をしているけれど対等である」という異質平等論をおかしいと批判することができる。

性と世代にもとづいて、誰を労働力化し、誰を家にとどめるのか。そうしたパターンの集積として家父長制の「型」を論じることができる。双系制の東南アジアに対して、北東アジアは父系家族が前提となっており、女性の性に対する抑圧がある。中国・台湾は共同体家族であり、均分相続で、老親介護は共同責任となる。朝鮮半島・日本は、直系家族で、長男偏重である。

家父長制の「型」でみると、台湾は、中国南方の女性労働規範を背景とした家父長制であり、出産育児期の女性の労働力率が下がらない。女性の学歴が上がると、労働力率が上がる。したがって、主婦の相対的地位が低い。労働力は、中高年で急激に下がる。中国文化圏に共通の、高齢者の就業への忌避感がある。

韓国は、儒教の強い朝鮮半島の家父長制である。女性の年齢階級別労働力率は、M字型就労であり、子どもの受験の世話も母親の仕事になっている。学歴の上昇が労働力率の上昇につながる。したがって、主婦の相対的地位は高い。高齢者の就業は、日本と中国の間の傾向を示している。

中国は、社会主義による女性の労働力化を行

っており、女性の年齢階級別労働力率は高原型を示している。改革開放のなかで、女性のリストラや託児所の閉鎖が発生している反面、一部で主婦が誕生している。社会保障のない農村部では、高齢者も働くが、都市部では早く引退する。高齢者の就業に対する忌避がある。男性の家事貢献が大きい。

北朝鮮も、社会主義化による女性の労働力化を行っている。首領制は、儒教色の強い朝鮮半島の家父長制の影響である。子育ての第一責任者は母親とされ、女性は二重負担になっている。男性の家事参加はほとんどない。

日本は、大正期に生まれた母役割規範（これは儒教からのものではない）が強く、日本型の家父長制を形成している。女性の年齢階級別労働力率は、M字型で、子どもが3歳になるまで、もしくは就学まで働かない傾向がある。学歴別労働力率は、台湾と韓国の間で、主婦の相対的地位は高い。高齢者の労働力率は、著しく高い。このように、欧米と比較するよりも、儒教文化圏とされる東アジアと比較することによって、日本の特徴を明らかにできる。

社会体制は、ジェンダーの構造の上に接ぎ木されたにすぎない。もともとあるその社会のもっている規範があり、それがにじみ出る（土着化）。子どもをもっても働く「中国系社会」に対して、子どもと母親がセットにされる「朝鮮半島」が対比できる。「日本」はその中間である。高齢者の就業にたいへん積極的な「日本」に対して、消極的な「中国社会」が対比できる。「朝鮮半島」は、その中間である。

誰を労働力とし、誰を非労働力化するかは、必ずしも経済的に決定されるのではなく、その社会のもつ性と世代にもとづく規範（家父長制）

に影響されている。

瀬地山先生の基調講演は、アジア法の立場から大変興味深く、また、東アジアのジェンダー問題をみる大局的な視点を、提示して下さった。

3. 各国報告

各国報告の概略を紹介する。

(1) 第1報告「日本の戸籍制度とジェンダー」

（神尾真知子・日本大学法学部）

日本の戸籍法は、1871（明治4）年に制定され、98（明治31）年の民法の制定よりも先行した。戸籍制度は、民法施行以前に、戸主の権力的地位を作り出し、一家の家族員の身分的支配を行う戸主を通して、明治政府は、国家支配体制を確立した。戸籍制度と民法は、国家支配体制の末端として機能する家父長制を作り出し、定着させた。

明治民法において、妻は夫の家に入り、出生の氏を失い、そして、民事上の権利能力も失い、法的に差別的取扱いを受けた。同じ家に属するか否かは氏によって表象され、氏が同じかどうかによって、親権、扶養、相続などの家族法上の効果が異なった。

日本の現行戸籍制度の概要は、紙幅の関係で省略し、現代の戸籍制度とジェンダー問題の報告部分を紹介する。

第1に、戸籍制度は、性別役割分業の近代家族を表象し、再生産している。

戸籍は、目にみえる形で、特別の団体を作っているという意識を人々に与える。民法も他の法律も、「家族」を定義していない。実質的に、戸籍が人々に「家族」を意識させている。親（夫婦）と子という二世帯をひとつの単位として記載する戸籍が作り出している家族は、「社会通念としての家族」を形作る。その「社会通念と

しての家族」は、性別役割分業夫婦である。国は、性別役割分業夫婦を「標準世帯」として、様々な法制度において制度設計のモデルとしている。例えば、厚生労働省は、厚生年金額の計算において、「夫が平均的収入(平均標準報酬36.0万円)で40年間就業し、妻がその期間すべて専業主婦であった世帯」を基にしている。

さらに、戸籍と住民票が一体となって、性別役割分業夫婦の夫であることが、企業の人事制度において優位に扱われている。戸籍筆頭者が住民票の世帯主となることが多く、企業は、家族手当の支給などに「住民票の世帯主であること」を支給基準として使っている。

なお、戸籍は、法律婚夫婦しか記載しないので、トランスジェンダーの場合の戸籍における性別変更に対して、「現に婚姻していないこと」、「現に子どもがいないこと」、「生殖能力はないこと」などが条件となっている(性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律)。すなわち、戸籍法は、異性間の法律婚家族である「父親がいて、母親がいて、子どもがいる」という近代家族以外の記載を認めない。また、法律婚の尊重が、戸籍における非嫡出子への差別的記載(2004年まで)を生み出している。戸籍制度は、「法律婚の近代家族」以外の家族や人々を区別し、排除している。

第2に、戸籍の「氏」へのこだわりが、男尊女卑を生んでいる。

民法750条の夫婦同氏の原則により、多くの夫婦は、戦前の家制度の意識を引きずり、夫の氏を選択している。氏が同じになることによって、「夫の家の家族になる」という共同体意識を人々に与えている。氏は、戸籍上明記されることを通して、男系直系の「家」の存続と継承

を可視化している。

日本には、もうひとつ「家」の存続と継承を可視化しているものがある。それは、お墓である。日本のお墓は、その家の氏が墓碑銘に刻まれ、代々継承者を決め、継承者が管理料を払って永続的に使用していく制度を取っている。通常は、氏を受け継ぐ者が、お墓も継承していく。

氏を受け継ぐ者の多くは男性であるので、特に農村において、家の継承者として男の子、特に長男の価値を女の子よりも高いものにしていく。

さらに、戸籍の続柄の記載が、「長男」の特別視を助長している。戦前においては、子どもの男女の別および長幼の序は、徴兵や相続において大きな意味をもっていたので、戸籍に記載する理由はあったが、現行民法では、もはやその理由はなくなったにもかかわらず、存続している。「長男」という記載は、その存在と役割を、本人、親、きょうだい、親戚に対して意識化させている。

氏を通した男系直系の家の継承が、今なお主流であり、そのことが、社会的な女性の価値と地位の低さをもたらしている。日本の性差別構造に横たわる根強い男尊女卑の意識は、戸籍と氏が醸成している。

第3に、戸籍制度は、男女間の性秩序(序列)を形成している。

戸籍制度と民法は、連動しており、民法750条により、選択された方の夫婦の氏が、戸籍筆頭者になる仕組みになっている。戸籍筆頭者を中心にすべての家族員は続柄を記載される。主たる存在となる自律的な夫に対して、従たる存在となる他律的な妻という男女間の序列が形成される。また、戸籍筆頭者が死亡しても、戸籍

筆頭者は戸籍上存続し続けるので、死ぬまで妻は、従たる存在として位置づけられ続ける。それは、「夫婦は同氏であり、同戸籍」という戸籍法の原則から、夫婦は別々の戸籍を作ることができないからである。

(2)「台湾の戸籍とジェンダー」(鈴木賢・北海道大学大学院法学研究科)

日本の植民地支配時代は、戸籍制度は、警察行政の一環であり、植民地支配の道具として使われた。国民党統治時代は、戸政事務所は警察に隷属していたが(「戸警合一」)、1992年に、戸籍制度は、警察から民政機関に移管し、本省人と外省人の対立を緩和するために、本籍を廃止し、出生地を採用した。1997年には、戸籍の完全コンピュータネットワーク化がされた。現行戸籍制度は、戸籍法(1931年制定、その後何度か部分改正)によって定められている。

戸籍は、「戸」(世帯)を単位に編成され、3つの種類がある。第1に、共同生活世帯(同一の居所で共同生活を営む一家。民法上、「家」とは、「永久に共同生活を営むことを目的として同居する親族共同体」を意味し、範囲に限定はなく、血縁がなくても構わない)、第2に、共同事業世帯(同一の主管者のもとで共同事業の経営に従事する者、親族関係を要件としない)、第3に、単独生活世帯(単身。いかなる個人も可)。

記載される家族の順番は、①戸長、②戸長の配偶者、③戸長の直系尊属、④戸長の直系卑属(子は出生の前後による)、⑤戸長の傍系親族、⑥その他の親族、⑦寄居人(同居者)である。

戸長が戸籍筆頭者となるが、戸長は、家長ないし主管者となる。民法の規定によると、家長は、親族団体のなかから推定するとされている。推定がない場合は、家のなかでもっとも尊輩の

者(年齢よりも世代を重視)をあてる。尊輩者が複数いる時は、年長者をあてるなどとなっている。規定上は、ジェンダー中立であるが、現実には、ほとんど父(夫)が戸長となる。

戸籍には、全戸共通事項として、a) 行政区画、住所、b) 戸長変更記事、c) 全戸動態記事(転入年月日)、各個人事項の基本欄として、a) 戸長かどうか、戸長にたいする続柄、b) 姓名、c) 出生別(性別、出生順)、d) 生年月日、e) 国民身分証番号、f) 出生地、g) 父母氏名、h) 配偶者氏名(職業、教育程度は廃止)、記事欄として、a) 出生事項、b) 婚姻事項、c) 離婚事項、d) 縁組事項、e) 離縁事項、f) 死亡事項、g) 移転事項、h) 兵役別事項(現役、備役、除役)が記載される。

戸籍登記の種類には、第1に、身分登記があり、出生、認知、養子縁組・離縁、婚姻・離婚、後見、死亡・死亡宣告の年月日、その事実が記載され、移転登記として、転入、転出、住所変更の年月日、その事実が記載される。

台湾には、日本のような住民基本台帳制度はないので、戸籍は住所を表すものとなっている。したがって、住所の変更は、戸籍の変更をもたらす。両親が新しい家に引越して、戸籍を移し、子どもが元の家に残って住んでいる場合は、子どものなかの年長者が元の戸籍において戸長になり、戸長の変更が行われる。ただし、現実には、住所を変更しても、戸籍を移さない人も多い。戸籍にもとづいて戸口名簿、国民身分証が全員に発給される。国民身分証は、日常生活で重要な意味をもっている。

「姓不変の原則」があり、家族の氏というのは存在しない。中国文化では、姓とは父系血統のシンボルであり、人為的には変更しえない

と考えられている。したがって、女性は、結婚しても姓を変えなかったが、そうすると家のなかで姓が違うのは母＝妻だけになり、父方血統を共有しないのは唯一妻であり、永遠に女性は他人であったという差別的な側面もあった。例外的に、自分の姓の前に、配偶者の姓を重ねる「冠姓」は可能である。現行民法では、夫婦双方とも冠姓が可能となっている。

2007年5月4日の民法改正により、子どもの姓は、出生登記以前に、夫婦の書面による約定によって、夫婦何れかの姓になるかが決まる。その後、1回に限り姓の変更が可能である。これは、中国文明において画期的なことである。しかし、実際に、母の姓を継ぐようになることはむずかしい。

戸籍には、長男、二女など子どもの性別と出生順を記載する。儒教的倫理では、長幼の序は重要であり、アイデンティティの問題である。

トランスジェンダーの性別変更に関する法律はないが、実務では、性別再適合手術が終了していることの医療機関の証明があれば、戸籍や国民身分証の「出生別」や「性別」の変更を認めている。結婚していることや子どものいることも性別変更の障害とはならず、事実上同性婚を容認していることになるが、正面からは議論されていない。性別変更後の婚姻も可能である。

台湾での戸籍の利用目的と機能は、a) 国籍証明、b) 身分関係の公示、c) 婚姻・協議離婚の発効要件（創設的届出事項）、d) 出生年月日、氏名、性別、親族関係、身分関係の変動などの証明、e) 行政上の施策の根拠（義務教育、兵役、選挙、課税など）となっており、兵役管理などの行政目的の利用が顕著である。

日本の戸籍との違いは、次のようになる。第

1に、同一戸籍に1対以上の夫婦とその子を記載できる。第2に、三世代以上の親族の記載ができる。第3に、氏の異なる者、親族以外の者の記載ができる。第4に、夫婦は別々に戸籍を編成することが原理的にできる。第5に、「夫婦単位の原則」、「三代戸籍禁止の原則」、「同一戸籍同氏の原則」、「一夫婦一戸籍の原則」は、いずれも存在しない。

ジェンダーの視点で、台湾の戸籍制度をみると、現行法制度上は、男性優位のジェンダー秩序を維持しようとする装置はほとんど撤廃されている。ジェンダー中立的にできている。このように、台湾法の「家」では、法規定上は男性優先とはされていない。ただし、社会実態として男性優位になっており、戸長は男性になっているが、ことさらそのことを推進する制度的な装置はない。社会的にも男女の性差は、着実に解消される方向に向かっている。その点で、アジアの優等生といえよう。司法試験合格者に占める女性の割合は半分である。被告人以外は女性という裁判を傍聴したことがあり、それは日常的になっている。

しかし、楽観できないことがある。最近台湾男性は、台湾女性と結婚しなくなっている。とりわけ、農村の嫁として、中国、ベトナム、インドネシアなどから女性が大量に台湾に来ていいる。人身売買的なことが行われていたり、外国人の妻に対して暴力がふるわれたりしている。台湾女性の地位が上がって、男性に従属させることができなくなり、ゆがんだことが発生している。つまり、台湾女性の地位の向上が、差別を外に移転させている。従属する女性を外に求めている。

(3)「韓国の身分登録制度——父系血統主義

からの脱却——」(青木清・南山大学法学部)

韓国の家族制度の根本にある父系血統主義が戸籍制度に取り入れられていた。しかし、憲法裁判所の違憲判決を受けて、家族法が改正され、戸籍制度も、個人別に区分して作成するなど、2008年1月1日から大きく変わる。

(4)「中国の戸籍制度とジェンダー問題」(河村有教・海上保安大学校)

戸籍制度は、東アジアで「戸」とよばれる、中華文明圏で成立した、家族集団の認定を基礎とするものである。「戸」の制度化については、東アジアのなかで、それぞれの国の文化、社会、政治体制にあわせて定着し、ローカル化している。東アジア内部の戸籍制度の比較の視点から、本報告においては、建国以後の中国の戸籍制度の概観について、とりわけ中国の戸籍制度の役割について述べ、さらに、シンポジウムの共通テーマであるジェンダー問題について、戸籍制度との関係で日本で議論されている①夫婦別姓、②非嫡出子(婚外子)差別、③トランスジェンダーの問題をとりあげて、それぞれ検討したい。

中国における戸籍制度は、日本の戸籍制度のように親族的身分関係を一元的に把握するものではなく、国家の警察取締・行政管理的な色彩が強く、公法的制度といっても過言ではない。したがって、戸籍を管理するのは、公安機関である。戸籍登記は非公開であり、各戸に発給される戸籍簿に記載される身分事項は限定されており、婚姻登記等による婚姻、離婚、養子縁組等の身分変動が戸籍簿に反映されない場合が多い。

中国では、1958年1月に「戸口登記管理条例」が制定され、それにもとづいて、一元的な国民の戸籍管理が実施されてきた。戸籍に記載され

る家族は、居住共同体としての「戸」を単位とする。通常は親族関係と一致するが、例外的に親族関係のない者同士が戸を構成する場合もある。たとえば、工場内の寮の住人で戸を構成した場合は、工場長が戸主になる。

家族全員の生年月日、出生場所、民族、国籍等が記載されたものが各家庭に発給される。これを俗に「戸口本」(戸籍本)と呼んでいる。戸口本にもとづいて人口計画が実施され、居民身份证やパスポートが発給されている。

戸籍登記は、国籍の証明、あるいは計画経済の基本単位という意味だけではなく、個人の定住場所の管理という意味も有している。たとえば、戸口登記管理条例の第15条は、3日間以上、常住登記住所を離れて外泊する場合は、行き先の現地所轄公安局に「暫住(臨時)登記」することを義務づけている。ホテルに投宿する場合は、ホテルのフロントで宿泊登記することで足りる。さらに、3カ月以上常住登記住所を離れて暮らす場合は、実態に合わせて、暫住登記の延長、または常住戸籍の移転登記が義務づけられている。正当な理由が認められない場合は、元の住所に戻らなければならない。もし、戸籍登記関連機関である公安局が管轄区域内に不審滞在者を見つけた時は、身柄を拘束し、さらには刑事責任を追及することもできる。

1990年以降、国有企業の改革が進んだ結果、かえって企業単位の管理から住所を軸とする居民生活全般、治安、福祉、社会保険等にかかわる分野の管理、国籍管理、計画出産、徴兵管理の重要性が増し、戸籍制度の管理が中国社会制度の基盤をなす重要なシステムとして再認識されてきている。

中国社会は、歴史的・伝統的に都市と農村は

明確に切り離されており、現在でも社会保険や治安維持等の点から農村戸籍から都市戸籍への移転は実際には極めて困難であるが、一部の工業団地では、特例として、臨時戸籍登記制度を設け、外部からの人材を受け入れやすくしているところも少なくない。たとえば、外資企業の設立が相次ぐ江蘇省では、地方から出稼ぎの労働力を確保するために、2003年5月から戸籍登記規制を緩やかにする新しい戸籍登記管理制度の導入が試験的に行われている。また、北京や上海においては、優秀な専門的人材を「新市民」として、市外あるいは海外から招聘するグリーンカード制（工作居住証）制の導入も試みられている。以上が中国の戸籍制度についての概観であるが、以下では、日本で戸籍制度との関係で議論されているジェンダー問題を中心にとりあげたい。

家族の変容に対応して、さらにはジェンダーの平等という理念を実現する方向で、欧米諸国においては家族法の改正が行われている。伝統中国の社会においては、婚姻後、一般に妻は夫の姓を称するか、または自己の婚姻前の姓の上に夫の姓を冠し（「冠姓」）、また婿入りの場合は、夫が妻の姓を称するか、自己の婚姻前の姓の上に妻の姓を冠するのが慣習であった。中国共産党による中国建国以後は、婚姻法において、夫婦は双方ともそれぞれ自己の姓名をもちいる権利を有するとされ、婚姻後も婚姻前の自己の姓を称し続けることが可能になった。現在では、双方の合意によって、別姓か同姓か、あるいは冠姓かのいずれかを選択することができる。1980年代に実施された社会調査によれば、別姓を選択する夫婦が大半を占めているとされる。姓の変更については、戸口登記機関に対して変

更登記の申請を行い、正当な事由が認められる限り、戸口登記機関の許可を得て変更することが認められている（戸口登記条例18条）。

日本の戸籍は、かつては戦前の家制度のもとでの「家籍」であり、戸主である「家長」が筆頭者となり、他の家族構成員は上下の身分的序列関係で結ばれていた。戦後も封建的家父長制的家制度は廃止されたものの、戸籍制度は家族単位となり、古い続柄の記載はそのまま温存されてしまった。したがって、父母との続柄欄も、嫡出子、婚内子は「長男」「長女」「二男」「二女」などと記載されるのに対して、非嫡出子、婚外子は「男」「女」などと表記されてきた。この記載方法自体から婚姻によって生まれた子とそうでない子の差別扱いは誰の目にも明らかであった。一方、中国では、婚生でない子の父子関係に関しては、①法的には婚生子と婚生でない子の間には差異はなく、婚生でない子は婚生子と同等の権利を有するので（婚姻法第25条）、婚生子か婚生でない子かの区別は戸籍登記における申告・登記の事項とされておらず、また②婚生でない子について父子関係の認定をする必要はなく（戸籍登記には、わが国の戸籍のような父母の氏名を記載する欄はない）、戸主である父の戸籍に登記する場合でも（戸主との続柄を認定する必要がある）、父自身が自分の子であると認めておりその申告どおりに登記することになるので、実務上戸籍登記の場面において婚生でない子の父子関係の認定が問題になることはない。しかし、婚外子の地位の平等は法の建前の問題であり、現実社会では、婚外子を産むことは、倫理や道徳に反し家の恥であるにとらえられている。人口抑制策のなかでは、婚外子を産むことは違法な行為との認識も強く、社会的な

非難も大きい。婚外子が生まれると、他家に養子に出したり、戸籍に記載したりしないことが多い。

最後に、身体の性と心の性が調和しない性同一性障害、トランスセクシュアリズムと戸籍制度との関係について述べる。中国では、性同一性障害による戸籍の性別記載の変更が認められているのだろうか。1990年初め頃から中国においても性別再指定手術を受ける者が年々増えてきており、手術を希望する者も約1000人は超える状況のようである。そのような状況において、現在のところ性別再指定手術を受けた者の戸籍変更に関する法律は整備されていないが、性別再指定手術を受けた者の戸籍の変更の問題については、実務の慣行で解決されているとのことである。先にも述べたとおり、中国の戸籍の管理は公安機関の権限であるが、性同一性障害者は、性別再指定手術を受ける際には、病院に、精神科専門病院の診断書、本人の意思による旨を表示する書面、両親の同意書面、両親および本人の性別再指定手術の申請書、公安局の性別変更の許可書が必要になる。公安局の性別変更の許可書は、手術後の戸籍変更の仮許可にあたり、手術を終えた後、手術を実施した病院の証明書を提出して、公安局で戸籍簿上の性別記載の変更を行っている。また、性別再指定手術を受けた者の結婚も認められているようである。

(5) 「ベトナムの戸籍制度とジェンダー問題」

(香川孝三・大阪女学院大学国際・英語学部)

ベトナムは、合計2000年にわたり、中国から直接および間接の強い影響を受けた。特に、ベトナムの北部は、儒教が浸透し、ゾンホといわれる父系制の親族組織が存在している。上流社会ほど、ゾンホが存在している。祖先崇拜が行

われ、家譜が作られ、一族の長が祠堂を守り、祭祀を主宰し、一族のつながりを維持する責任をもつ。社会主義になり、ゾンホは、弱体化しつつあるが、最近、市場経済化で復活しているといわれている。

1483年のホンドック法は、中国法を参考に、ベトナムの慣習を若干考慮して制定された。18世紀末まで効力をもった。家父長制を強化する法典だったが、相続に関して、男女平等な地位を定めるなど、慣習法を反映したものと考えられている。ホンドック法典が制定された黎朝時代の5代の王の時に、律令制度を完成し、この時に、ベトナムに戸籍制度が確立したといわれている。

1812年に公布されたジャロン法典では、慣習法にもとづく規定がなくなり、家父長制を強化するための規範になった。ベトナムに、「王法も村の垣根まで」という諺があり、国王の制定する規範の影響力は限定されている。農村では、村の慣習法である郷約の存在を無視することはできない。郷約では、結婚は、親の決定により、また、婚姻しても姓は変わらず、子どもは父親の姓を名乗るという慣習が定着している。

フランス植民地時代は、家族法を作る時に、慣習の調査にもとづいて法律を制定した。植民地支配にとって好都合であったので、父系社会の伝統をそのまま温存する方針を採用した。フランス植民地政府は、戸籍制度を創設し、出生、婚姻、死亡等の証書についての規定を設けた。しかし、戸籍制度には不備があり、すべてのインドシナの人々を把握していたわけではない。

1945年9月の独立宣言後、社会主義社会の時代になると、男女平等を推進し、儒教的な規範は急速に弱まった。1946年憲法9条で、男女同

権を規定し、60年に、婚姻・家族法が定められた。フランス植民地時代に認められていた一夫多妻が廃止され、一夫一婦制が採用され、婚姻登録制（それまでは儀式婚）が採用された。1986年に、第6回共産党大会でドイモイ政策の導入が採択された。市場経済化によっても、伝統的な家父長制が存続しており、「家父長的な社会主義」であると指摘されている。そこで、2006年11月に男女平等法案が国会を通過した。

現在、ベトナムの戸籍制度に関する法律は存在せず、婚姻・家族法にもとづいて、首相が出す政令が、戸籍について定めている。今、法整備支援事業の一環として、戸籍法の立法化に、日本が協力することになっている。

戸籍には、戸籍筆頭者、その配偶者、子、養子が記載され、二世代戸籍となっている。戸籍の記載順序は、①戸籍筆頭者、②その配偶者、③年齢順による子、④養子となっている。子の中には、認知された子も記載され、婚内子も婚外子も同じ権利をもち、差別はない。これは、ベトナム戦争の影響で、若い男性が亡くなったので、シングルマザーがかなりいたことが理由である。

もうひとつ、ベトナム戦争の影響で、逃げるときに親とはぐれてしまい、戸籍のないままの子どもがいる。そのために教育を受けられなかったり、いい仕事につけなかったりした。貧しくて、戸籍を回復する費用さえ出せないことが生じている。また、少数民族のなかに、戸籍の何たるかを知らず、子どもが教育を受けられないことも発生している。

戸籍筆頭者の決め方は、夫婦の話し合いで決めてよいと規定されているが、実際は夫が多いという統計が出ている。2001年の世帯調査によ

ると、戸籍筆頭者は、男性78パーセント、女性21.7パーセントとなっている。ハノイでは、女性が40パーセント、戸籍筆頭者であった。それは、独身、未亡人、子どものいる離婚女性、夫が家庭から遠くに離れて暮らしている女性であった。一般的に、夫が絶対的に大きな権限を行使していないところが、ベトナムの特色である。しかし、性別役割分業は残っている。

戸籍には、出生、婚姻、離婚、認知、養子、後見、性の変更、民族の変更が記載される。ベトナムでは、54の民族があり、婚姻により、民族を変更することがよくある。その点は、中国の戸籍と同じである。夫婦の氏は、制度上は話し合いで決めると定められているが、実際は、夫婦別氏が普通である。その子どもは夫の姓に合わせる慣習になっている。

トランスジェンダーの戸籍上の扱いは、政令によって、医学的証明があれば性の変更を認めている。性の変更を認める民法改正法案が国会に出され、議論を呼び、結局まとまらず成立しなかった。その後、政令によって、規定ができた。将来的には法律になることも考えられる。

ベトナムの婚姻・家族法では、同性の婚姻の婚姻登録は拒否すると定められている。

4. シンポジウムを終えて

シンポジウムを終えて、「東アジアの戸籍制度からみるジェンダー問題」の研究において、不可欠な視座がみえてきた。

第1に、東アジアの戸籍制度は多様であるという視座である。これまで、東アジア、特に韓国と台湾には日本と同じような戸籍制度があると指摘されてきたが、今回のシンポジウムによって、日本の戸籍制度とはまったく異なっていることが明らかになった。日本の植民地支配の

下で、戸籍制度を継受した韓国と台湾ではあるが、その国の固有の家父長制の影響を受けた継受であったこと、そして現在のその国での戸籍制度の位置づけが日本とは異なっていることなどから、戸籍制度および戸籍制度のジェンダーへの影響に相違をもたらしている。その国の言語を理解し、その国の言語で書かれた文献を読み、その国の実状をよく知っているアジア法研究者であるからこそ、明らかにできたことであると考える。

第2に、第1の視座と深く関連するのであるが、東アジアの戸籍制度において日本の戸籍制度は非常に独自であるという視座である。日本の戸籍制度は、近代国家建設の際に、明治政府がめざした国家体制の基盤を構築する重要な手段として創設され、修正が加えられてきた。戸籍制度の精緻さは、支配体制の精緻さの表象であり、かつ、日本の家父長制と日本的ジェンダーを全ての国民に浸透させる装置でもあった。日本固有の性差別構造の解明には、戸籍制度の解明が不可欠である。

第3に、ジェンダーを作り出すものは、国家規範だけではなく、その社会のもっている規範も重要であるという視座である。シンポジウムでは、瀬地山先生に対して、「日本について、国策的要素以外の要素の方が、制度の形成・定着に大きく影響していると考ええるのか」という質問が出された。それに対して、瀬地山先生は、次のように回答された。「戸主制度の確立の面からみると、もともと氏などもっていない人がたくさんいたので、その人たちにとって戸主なるものを作り出したという効果があった。一方、日本の家父長制のひとつの特色は、『母親と子ども』という強いセットになっているという観

念にあって、そのメカニズムは国策とは違う成立要因があったのではないかと考えている」。

各国報告のなかで、戸籍制度は制度としてジェンダー中立的であっても、実際には家父長的な実態があるという指摘があった。戸籍にまつわる国家規範と社会規範の両方から、問題をとらえることが必要である。

第4に、戸籍のもつ公法的側面からアプローチする視座である。「戸籍の確定は、国民・市民の確定にかかわり、徴税や納税に関わる問題であり、そのうちの一部が親族・相続に関わる問題であると考えるので、公法上の問題ではないか」という質問があった。本シンポジウムは、戸籍制度のもっている私法的側面に焦点をあてたが、国民確定という公法的側面からも検討することが必要であるという視座を得た。

Ⅱ アジアとジェンダー研究の日本の現状

1. 全般的状況

2004年6月のアジア法学会研究大会において、筆者は、「ジェンダー法学とアジア——日本の場合——」と題する報告をした。報告では、それまでに公刊された法女性学、ジェンダー法学、フェミニズム法学の教科書を、「日本のジェンダー法学は、どのようにアジアをとらえているのか」という視点で分析した。

その結果、次のことが明らかになった。第1に、ジェンダー法学の対象から、アジアは欠落しがちである。アジアに無関心のため、アジアのジェンダー問題がみえていない。第2に、ジェンダー法学において、アジアは無視されている。一般に参考にするべき比較対象足り得ないとアジアはみられている。第3に、ジェンダー法

学は、アジアを遅れているとみている。その根底には、脱亜入欧の考えがあり、欧米を無批判に目指すべきモデルとする単線的発展論を取っている〔神尾 2006, 215-231〕。

同報告から4年近く経過しているが、日本の法学におけるアジアのジェンダー研究は進捗していない。

2. 研究会・学会の状況

日本のジェンダー研究は、まず女性学から始まった。1970年代に、日本女性学研究会(77年)、国際女性学会(77年)、女性学研究会(78年)、日本女性学会(79年)が、相次いで結成された。女性学関連の研究会・学会には、研究者だけではなく、一般市民も参加しており、アジアに対する関心をもっている。たとえば、日本女性学研究会の機関誌である『女性学年報』には、韓国、台湾、中国に関する論文が計10本掲載されている。そのうち、アジア法に関連する論文として、1本掲載されている。

また、日本のジェンダー研究は、学問的には社会学から始まった。既存の学会で、ジェンダーを大会テーマ部会のひとつに初めて取り上げたのは、日本社会学会であった(1986・87・88年)。日本のジェンダー研究を切りひらいてきたのは社会学であるので、現在においても社会学におけるジェンダー研究は盛んである。最近、法学の領域以外の学会では、比較家族史学会が、2006年の学術総会シンポジウムで、「グローバル化のなかの家族とその変容——アジアにおける家族とジェンダー——」をテーマとしたことが注目される。社会政策学会はジェンダーの分科会を常設している。

ジェンダーを学問的に研究する学会として、1997年に日本ジェンダー学会、2003年にジ

ェンダー法学会、2004年にジェンダー史学会が設立された。ジェンダー法学会は、設立以来4回の学術大会を開催してきたが、アジアのジェンダーをテーマとした報告はなされていない(以上、研究会および学会の動向については、三成〔2005〕を参照した)。

3. ジェンダー関連の組織

最近、大学などでジェンダー研究に関連する組織を有するところが出てきた。財団法人新潟県女性財団のホームページには、大学では13大学、研究機関等では3機関が掲載されている。

そのうち、アジアとジェンダー研究に取り組んでいる機関として、アジア女性交流・研究フォーラムとお茶の水女子大学が注目される。

アジア女性交流・研究フォーラムは、いわゆる「ふるさと創生事業」として、北九州市が1990年に設立した交流・研究機関である。交流活動としては、会議の開催や国際会議への出席などがある。研究活動としては、専属の研究員と客員研究員がいて、各自のテーマについて研究をしている。そして、アジア女性に関する様々な出版物を出している。『アジア女性研究』(機関誌・年1回発行、英語版あり)、環境シリーズ、起業家シリーズ、ドメスティック・バイオレンスシリーズ、客員研究員研究、アジア家族研究シリーズ、アジアの働く女性シリーズ、アジア女性シリーズ、海外通信員レポート集、中間階層の研究シリーズなどで多彩である。

お茶の水女子大学は、21世紀COEプログラム「ジェンダー研究のフロンティア」の中で、アジアを取り上げている。プロジェクトA「政策と公正」のサブプロジェクトには、「A1アジアにおけるジェンダー政策とその評価に関する研究」「A2アジアにおける国際移動とジェ

ンダー配置に関する研究」「A3 ローカル・センシティブな『開発とジェンダー』政策の構築に関する研究」がある。このうち、「A1 アジアにおけるジェンダー政策とその評価に関する研究」の成果として「『台湾におけるドメスティック・バイオレンス政策調査研究』報告書」が公刊されている。比較法としてアジア法が取り上げられる数少ないテーマが、ドメスティック・バイオレンスである。プロジェクトC「身体と医療・科学・技術」のサブプロジェクトには、「C1 & C2 & C5『アジア』における『ジェンダーと科学技術史・政策』に関する研究」がある。総括プロジェクトとして、「ジェンダー研究と＜アジア＞」を設置し、アジアにおけるジェンダー研究ネットワークの形成を図ろうとしている。同プロジェクトの成果は、「F－GENSジャーナル」として公刊されている。

また、お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科に、ジェンダー学際研究専攻が置かれている。これまでの課程博士の学位取得者のテーマをみると、アジアのジェンダーをテーマとした博士論文がいくつかみられる。

4. ジェンダー関連書籍

国立国会図書館のNDL-OPACで、「ジェンダー」と「アジア」をキーワードに入れて和書の検索をしてみると、74件出てくる。「アジア」と「女性」で検索すると、172件出てくる（2008年1月14日現在）。これらの本のテーマをみると、人権、家族、開発、労働などである。しかし、

法的な視点や分析によるものは、ほとんど見当たらない。

アジア経済研究所からは、アジアとジェンダーに関連する本がこれまで3冊発行されているが[森・水野 1985；押川 1997；村上 2002]、法的な視点には立っていない。

お わ り に

法学におけるアジアのジェンダー研究は、以上みてきたように、緒にもついていない状況である。本シンポジウムを第一歩として、アジア法学会が、そのような状況を打破し、日本におけるアジアのジェンダーの法学的研究の先導をしていくことを期待したい。

文献リスト

- 押川文子編 1997.『南アジアの社会変容と女性』研究双書No.470 アジア経済研究所.
- 神尾真知子 2006.「ジェンダー法学とアジア——日本の場合——」安田信之・考忠延夫編『アジア法研究の新たな地平』成文堂 215-231.
- 瀬地山角 1996.『東アジアの家父長制』勁草書房.
- 三成美保 2005.『ジェンダーの法史学』勁草書房.
- 村上薫編 2002.『後発工業国における女性労働と社会政策』研究双書No.523 アジア経済研究所.
- 森健・水野順子編 1985.『開発政策と女子労働』経済協力シリーズNo.120 アジア経済研究所.

(日本大学法学部教授)